

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③推算経額(対象数、事業等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	区管理施設電気臨時支援事業	①電気代の高騰により、各区の運営が圧迫されており、電気代を助成することで、各区の負担軽減を図り、区費の増額を抑える。 ②令和6年度(R6.4～R6.3)までの電気料金と令和6年度(R6.4～R7.12)の電気料金を比較し、増加率を算出(4地区抜粋の平均)。 ③R6総額7,195千円 R6差込額713千円 増加分 8,715千円(7,195千円÷2.518千円) ④全区2区に対して助成(区内照明灯の電気料金)	R7.4	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策プレミアム付商品券発行事業	①物価高騰等の影響により、町内経済が著しく低迷していることから、宮崎県と連携してプレミアム付商品券を発行し、町民の消費喚起を促し町内経済の回復を図る。 ②③〇商品券1冊5,500円(500円×11枚)・購入者負担:5,000円・町及び県補助:500円〇500円×5,000冊=2,500千円〇事務費(印刷費・広告費・福祉職員人件費)1,500千円 ●町単独分 2,000千円(・事業費 1,000千円・事務費 1,000千円) ●交付金分 2,000千円(・事業費 1,000千円・事務費 1,000千円) ④町商工会	R7.4	R8.2
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策プレミアム付電子地域通貨ポイント発行事業	①物価高騰等の影響により、町内経済が著しく低迷していることから、宮崎県と連携して電子地域通貨によるポイント付与を実施することにより、町民の消費喚起を促し町内経済の回復を図る。 ②③〇事業費(ポイント付与) 8,170千円〇事業費(QR決済導入・システム運用)3,000千円 〇事務費(印刷費・広告費)1,500千円 ●町単独分 6,500千円(・事業費 6,085千円・事務費 415千円) ●交付金分 6,500千円(・事業費 6,085千円・事務費 415千円) ④町商工会	R7.4	R8.3
4	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公共浴場等に対する物価高騰対策支援	介護保険施設等に対する物価高騰対策支援金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた介護保険施設等への支援 ②電気料金、ガス料金、ガソリン代等燃料費、給食費(食料費) ③令和6宮崎県介護分野における物価高騰対策支援予定額の1/2 ④推算経額 ・入所費 10人×10千円×1/2=550千円 ・通所費 18施設×100千円×1/2=900千円 ・訪問費 14施設×50千円=700千円・・・町独自 ・昼間入所計 3施設 13人×10千円×1/2=65千円 ・小規模多機能型 1施設×100千円×1/2=50千円 ・居宅介護支援 10施設×50千円=500千円・・・町独自 ・福祉用具貸与 1施設×50千円×1/2=25千円 ⑤町内介護保険施設及び関連事業所	R7.4	R8.3
5	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公共浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関物価高騰対策支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた医療機関及び薬局等への支援 ②電気料金、ガス料金、ガソリン代等燃料費、給食費(食料費) ③令和6年度宮崎県が実施した医療機関等への物価高騰対策緊急支援金の算出方法を基準とした令和6年度県支援見込額の1/2を支援 ・病床数4床以上の病院 3施設143床 143床×30千円×1/2=2,145千円 ・病床数4床未満の診療所及び歯科診療所 13施設 13施設×100千円×1/2=650千円 ・薬局、施術所 12施設×50千円×1/2=300千円 合計3,095千円 ④町内医療機関等及び薬局 28施設	R7.4	R8.3
6	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公共浴場等に対する物価高騰対策支援	地域生活支援事業等に対する物価高騰対策補助金	①目的・効果 地域生活支援事業等に対する電気・ガス・燃料費を含む公共料金の補助を行うことにより、事業所の負担軽減を図るもの ②交付金を充当する経費内容 電気・ガス・燃料費等 ③推算経額(対象数・事業等) 居住者 1.2名(定員数)×15,000円=180千円 通所者 3事業所×150,000円=450千円 相談室 1事業所×50,000円=50千円 計:680千円 ④事業の対象(対象施設等) 指定地域生活支援事業実施要綱に基づく補助を受けて地域生活支援事業を実施する者	R7.4	R8.3
7	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公共浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所等給食緊急支援事業補助金	①食料品価格等の物価高騰の影響を受けた、給食支援を行う保育所等へ材料費の高減分を助成する。 ②町内保育所等への補助金 ③町内8園(利用定員635人×12か月×1.1(伸び率)×225円(物価高騰影響額1/2))=1,885,950円 ④町内保育所等	R7.6	R8.3
8	③消費下支え等を通じた生活者支援	指定生ごみ袋価格軽減対策負担金	①生ごみを増肥化するため、指定生ごみ袋に生分解性バイオマスプラスチックを使用している。昨今の原材料費及び燃料費の高騰の影響で、指定生ごみ袋への価格転嫁が避けられない。資材も悪化しており、住民への経済的負担を抑えるため、こみ袋の製造事業者へ助成することにより、販売価格の抑え上げと、住民の負担軽減を図る。 ②指定生ごみ袋価格軽減対策負担金549,120円 ③R7年4月、5月1枚あたり93.52円の助成。 R7年6月～R8年2月1枚あたり1.76円の助成。 R7年4月～R8年2月までの出荷予想枚数24,000枚/月 ・24,000枚×3.52円×2.25月=168,960円 ・24,000枚×1.76円×9か月=380,160円 ④販売者包装資材	R7.4	R8.3
9	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	化学肥料低減対策緊急支援事業	①世界情勢の変化により化学肥料の価格が高騰していることから、堆肥散布の導入費用を助成することで、国際価格の影響を受けない堆肥の利用拡大を図る。 ②堆肥散布における経費削減費用の一部助成 〇事業費1,166,000円 ・堆肥散布における経費 1,750千円×1/3×2台=1,166千円 ④耕種農家	R7.4	R8.3
10	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	施設園芸収益性向上緊急対策事業	①物価高騰の影響により農業資材価格の高騰が続く中、病害虫対策に必要な天敵殺菌や害虫忌避効果のある防虫ネットの購入費用を助成することで、物価高騰の影響を受ける施設園芸農家の負担を軽減するとともに、高騰している化学農薬の使用量を低減し、化学農薬に依存しない環境的・やさしい栽培体系の確立を図る。 ②病害虫対策に必要な農業資材(天敵殺菌・防虫ネット)の購入にかかる経費 ③事業費 ・天敵殺菌 20,000円/10a×30ha×1/3=2,000千円 ・防虫ネット 147,000円/10a×10ha×1/3=4,900千円 ④施設園芸農家	R7.4	R8.3
11	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	畜産物販売促進緊急対策事業	①表引く飼料価格高騰と生産コストの上昇により畜産農家の経営環境が悪化する中、物価高騰に伴う消費者の節約志向による畜産物の消費低迷に対して、町内畜産物の産地確立と消費拡大及び消費者理解促進対策を行い、町内畜産物の販売力強化、安定的需要の確保及び畜産業の確立を図る。 ②販売店における町内産牛肉発送時の送料等に係る経費の助成、牛肉消費拡大キャンペーン等のイベント時における町内産牛肉購入者特典商品券等の助成、消費拡大事業に係る広告経費の助成 ③事業費 8,500,000円 ・町内産牛肉の産地確立と認知度向上のための広告・PR等に要する経費:500,000円 ・町内産肉に向けた町内畜産物の消費拡大に要する経費:3,000,000円(町内畜産物送料助成:8,000,000円、牛肉購入商品券1,000円×1,000円(消費拡大キャンペーン・特別販売500円/パック×2回分)) ④みやざき中央畜産物消費拡大推進協議会	R7.4	R8.3
12	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費保護者負担軽減対策補助金	①物価高騰における学校給食費の保護者負担軽減 ②補助金 ③令和6年度食料代と比較した場合、小学校68円/食、中学校90円/食の増となり、年間食数を加算した小学校68円/食×167,115食+中学校90円/食×84,868食=19,001,940円を補助(児童生徒のみ対象) その他財源の内訳(保護者負担(62,437千円)及び町単独補助金(16,372千円)で給食費を賄う。 ④国富町PTA連絡協議会	R7.4	R8.3
13	⑧地域公共交通・物流や地域観光等に対する支援	地域交通支援事業	①燃料価格等の高騰で地域間幹線系統の路線バスを運行するバス事業者の経営や運行路線維持が困難な状況に陥っている。近隣市町村へ唯一の公共的な交通手段となることから、事業者の事業継続及びバス路線の維持確保のため支援する。 ②地域間幹線系統バス路線の存続に係る経費について、関係自治体で協議補助を行い、本町負担分に充当する。 ③運行経費必要経費を算定 ・運行系統(宮交シティ～国富～桜) 4,002千円 ④宮崎交通(株)	R7.4	R8.3
14	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費保護者負担軽減対策補助金	①米価格高騰による米価に係る学校給食費の増加分に対する保護者負担軽減 ②補助金 ③2学期以降の米の価格高騰分:307円(1kgあたり) 2学期以降の米の使用料:10,788kg 消費定額分:87.7% 総額消費:12.3% 307円×10,788kg×87.7%×1.08÷3,136千円 ④国富町PTA連絡協議会	R7.10	R8.3
15	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	高校生等世帯物価高騰対策給付金	①物価高騰における子育て世代、特に食費や交通費等で負担の大きい高校生の保護者負担軽減 ②給付金・事務費 ③〇給付金 〇05名×15,000円=757,500円 〇事務費 396,000円 消耗品(封筒・ラベルシート等):64,000円 郵便料(発送・返信):97,000円 申込手数料:55,000円 時間外手当:180,000円 ④高校生世代保護者	R7.10	R8.3